

上越地域消防事務組合人事行政の運営等の状況

上越地域消防事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、平成26年度の人事行政の運営等の状況をお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用者数

	平成27年4月1日採用	平成26年4月1日採用
消防職員	17人（再任用1人を含む。）	15人

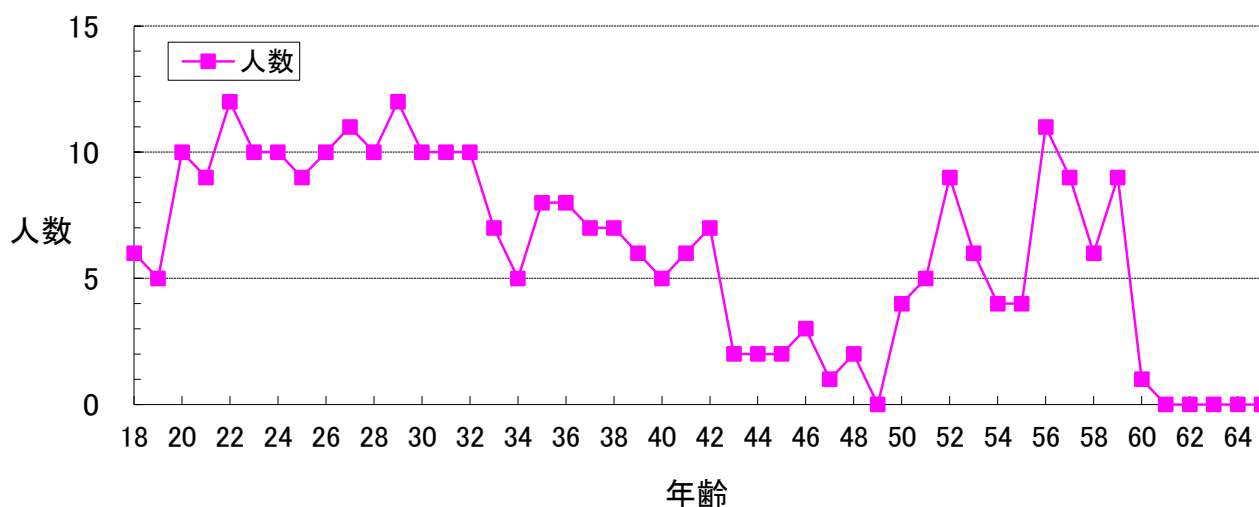
(2) 平成26年度退職者数

平成26年度退職者	計15人	内訳	定年退職 14人 勸奨退職 0人 普通退職 0人 死亡退職 1人
-----------	------	----	---

(3) 職員数

平成27年4月1日現在	290人（男283人、女7人）
平成26年4月1日現在	288人（男282人、女6人）
対前年増減数	2人

(4) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



年齢	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
人数	6	5	10	9	12	10	10	9	10	11	10	12	10	10	10	7
年齢	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
人数	5	8	8	7	7	6	5	6	7	2	2	2	3	1	2	0
年齢	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
人数	4	5	9	6	4	4	11	9	6	9	1	0	0	0	0	0

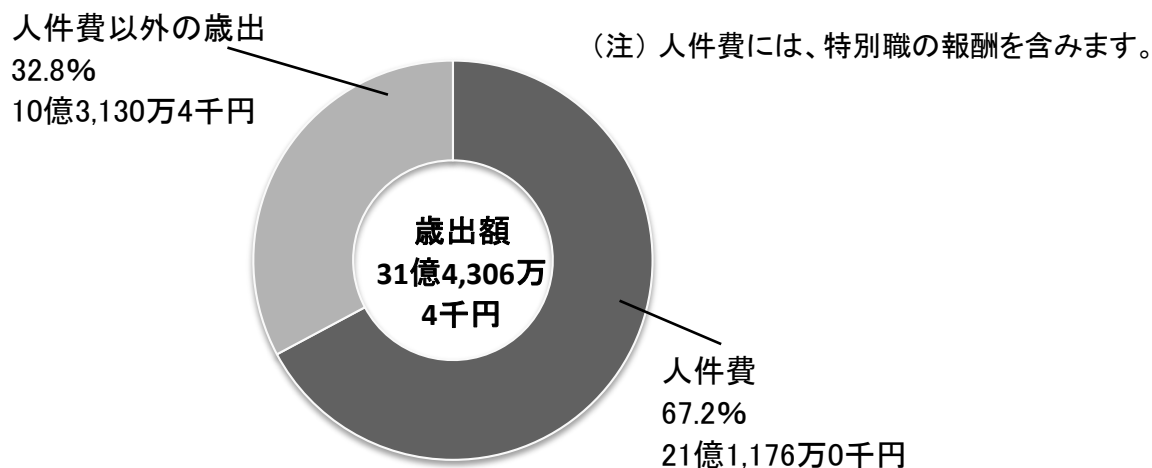
2 職員の給与の状況 (注) 上越市へ派遣している2人については除きます。

(1) 人件費の状況 (平成26年度普通会計決算)

人口 (平成27年3月31日現在) . . . 23万3,217人

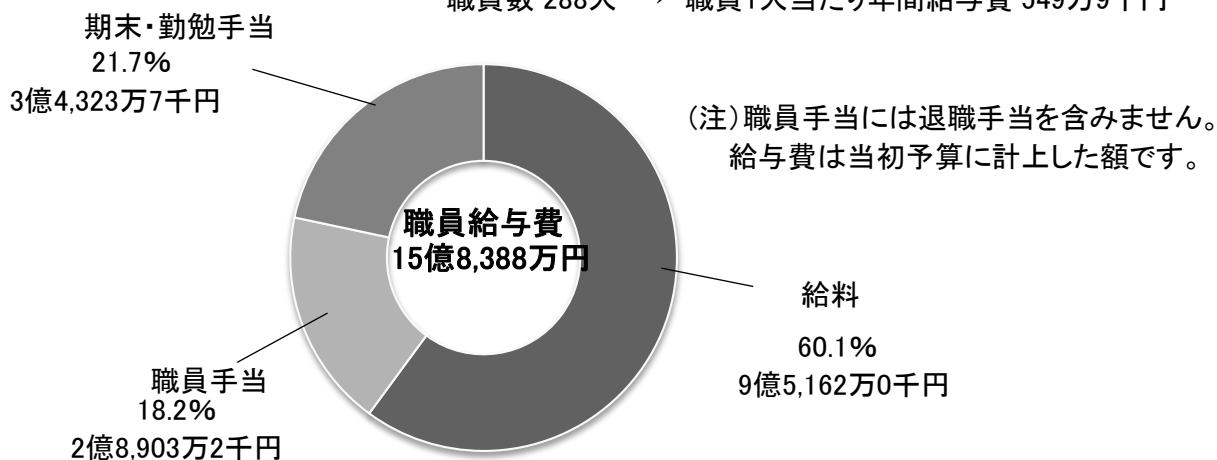
歳入額 . . . 31億6,007万5千円

歳出額 . . . 31億4,306万4千円



(2) 職員給与費の状況 (平成27年度普通会計予算)

職員数 288人 → 職員1人当たり年間給与費 549万9千円



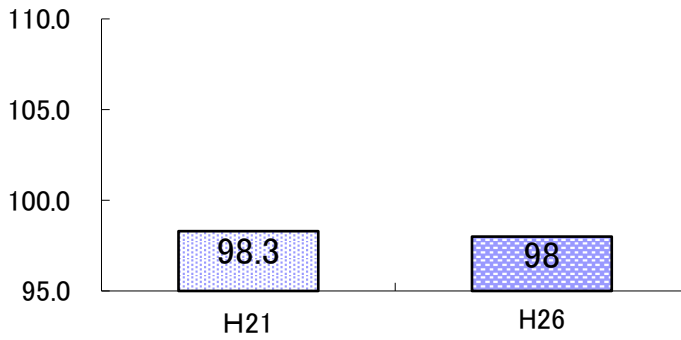
(3) 職員の平均給料月額、平均給与及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

上越地域消防事務組合		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
273,356円	337,842円	36.5歳

(注) 平均給与月額は平成27年4月に支給された給料のほかに、各種手当 (扶養手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当等) を含めた額です。

(4) ラスパイレス指数の状況

(平成21年4月1日現在と平成26年4月1日現在・・・5年前との比較では)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	上越地域消防事務組合	新潟県 (一般行政職)	国 (一般行政職)
	決定初任給	決定初任給	決定初任給
大学卒	174,200円	180,800円	174,200円
高校卒	142,100円	146,500円	142,100円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的な職務内容	消防長	次長	課長 署長	副課長 副署長	係長 主任	主任	係員	係員	
職員数	1人	1人	9人	9人	74人	57人	68人	69人	288人
構成比	0.3	0.3	3.1	3.1	25.7	19.8	23.6	24.0	100.0

(注) 上越地域消防事務組合の給与条例に基づく給料表の級で区分した職員数です。

(7) 職員の経験年数別学歴別平均給料月額状況 (平成27年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	278,105円	321,643円	362,527円
高校卒	229,400円	278,105円	311,623円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の年数です。

(8) 昇給号給数調整の状況

	区分	一般行政職
平成26年度	職員数 A	285 人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	33 人
	比率 B/A	11.6 %
平成25年度	職員数 A	287 人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	42 人
	比率 B/A	14.6 %

(9) 職員手当の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	上越地域消防事務組合	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
期末・勤勉手当	(平成27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.75月分 12月期 1.375月分 0.75月分 役職に応じた加算措置 ・ 役職加算 5~15%	一部異なる	役職加算 5~20%
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に対して、世帯の状況に応じて最高月額17,800円を支給	なし	—
退職手当	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年 43.70月分 52.44月分 最高限度額 52.44月分 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2~20%加算措置)	一部異なる	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算措置)

地域手当	支給対象地域	東京都特別区
	支給率	18%
	支給対象職員数 (平成26年度)	0人
	支給対象職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度)	0円
	国の支給率	18%

- (注) 1 地域手当は民間賃金、物価が特に高い地域に勤務する職員に支給する手当です。
 2 国では、支給対象地域以外に異動しても異動後2年間は同様に支給する制度がありますが、上越地域消防事務組合は在勤する期間に限り支給します。

区分	上越地域消防事務組合	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 各6,500円 配偶者のない職員の場合、扶養親族のうち1人は11,000円 (16歳～22歳の子1人につき5,000円加算)	なし	—
住居手当	○借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円(家賃55,000円以上の場合)まで支給	なし	—
通勤手当	○交通機関利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月あたり最高55,000円まで支給 ○交通用具使用者(自動車等使用者) 2,900円～44,100円	一部異なる	交通用具使用者の距離区分及び金額

特殊勤務手当	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)	73.2%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額(平成26年度)	4.7千円
	手当の種類(手当数)	3種類
	手当の名称	災害出動手当 救急業務手当 夜間消防業務手当

時間外勤務手当	平成26年度	支給総額	67,147千円
		職員1人当たり支給月額	22千円
	平成25年度	支給総額	62,166千円
		職員1人当たり支給月額	19千円

(10) 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	報酬年額	期末手当	退職手当
報酬	議長	136,000円	—
	副議長	100,000円	
	議員	93,000円	
	管理者	210,000円	
	副管理者	183,000円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(注) 上越市へ派遣している2名については除きます。

(1) 勤務時間、休憩・休息時間の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	勤務時間		休日等
	始業時刻	終業時刻	
毎日勤務者	8:30	17:15	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日曜日及び土曜日 ・ 国民の祝日 ・ 年末年始 (12月29～31日、1月2～3日)
	1週間当たり38時間45分勤務		
三部勤務者	8:30	翌日の8:30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 任命権者が定める日 ・ 国民の祝日 ・ 年末年始 (12月29～31日、1月2～3日)
	1週間当たり38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

年次休暇	対象者数：274人	対象者1人当たり平均取得日数：8日4時間
特別休暇	対象者数：282人	対象者1人当たり平均取得日数：4日3時間
療養休暇	取得者数：11人	取得者1人当たり平均取得日数：32日0時間

4 職員の休業の状況

育児休業及び部分休業の取得状況 (平成26年度)

育児休業	計 0人
育児部分休業	計 0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況 (平成26年度)

(1) 分限処分の件数及び処分事由

処分名	事由	人数
休職	心身の故障のため長期の休養を要するため	3人

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

処分名	事由	人数
—	—	0人

6 職員のサービスの状況 (平成26年度)

営利企業等の従事許可の事由別人数

事由	人数	事由	人数
農業	1人	自治会役員等	9人
農家組合等	4人	スポーツ指導者等	1人

7 職員の研修の状況（平成26年度研修実績）

（1）教育機関研修

ア 新潟県消防学校

学 科	期 間	人 数
初任科	前期	108日 9人
	後期	101日 5人
救助科	22日	2人
救急科	前期	36日 10人
	後期	36日 10人
危険物科	6日	3人
操法審査員研修	3日	1人
警防科	14日	3人
初級幹部科	7日	3人
救急救命士処置範囲拡大追加講習	4日	15人

イ 消防大学校

学 科	期 間	人 数
幹部科（第39期）	32日	1人
指揮隊長コース（第12回）	7日	1人

（2）本部研修・派遣研修・所属研修（OJT）

研修項目	主な研修内容		人数
本部研修	総務	新職員研修、昇任者研修、指令室研修 チューター養成研修ほか	347人
	防災	警防研修、緊急消防援助隊災害派遣訓練 山岳救助研修、特殊災害対応訓練ほか	876人
	予防	火災原因調査研修	36人
派遣研修	総務	消防防災研究講演会、原子力防災研修 安全衛生研修会ほか	61人
	防災	安全運転研修、国際救助隊セミナー 全国救急隊員シンポジウム、症例検討会ほか	600人
	予防	危険物保安技術講習会、火災調査研修 危険物事故事例セミナーほか	17人
所属研修 （OJT）	各所属	ポンプ操法研修、機関操作研修 特殊災害研修、予防業務研修 救助研修、救急研修、消防研修 資機材取扱研修、情報公開制度研修ほか	

8 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成26年度）

（1）健康診断の実施状況

定期健康診断	受診者数	287人	（注）人間ドック受診者を含む
深夜勤務者健康診断等	受診者数	240人	

（2）公務災害及び通勤災害の発生（申請）件数

公務災害	3件
通勤災害	0件

（3）職員互助会の実施事業

ア 実施事業の種類

- ・ 厚生事業……クラブ活動助成
- ・ 慶弔給付事業……祝金、弔慰金、見舞金等
- ・ 派遣職員助成事業……長期間、管外へ派遣となる職員への生活費一部助成

イ 事業費総額

1,978千円

ウ 職員互助会に対する当組合の助成額

0円

9 上越地域消防事務組合公平委員会の業務の状況（平成26年度）

（1）勤務条件に関する措置の要求の状況

0件

（2）不利益処分に関する不服申立ての状況

0件